

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL <https://www.toda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 清介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・IR部長 (氏名) 三輪 要 (TEL) 03-3535-1357
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	114,391	△0.5	2,123	△37.7	4,610	△23.7	1,921	△47.8
2023年3月期第1四半期	114,949	1.2	3,409	△6.2	6,043	14.8	3,680	5.2

(注) 包括利益 2024年3月期 14,065百万円 (94.8%) 2023年3月期 7,218百万円 (328.7%)
 第1四半期 第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	6.20	—
2023年3月期第1四半期	11.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	746,093	333,114	43.8
2023年3月期	815,556	323,261	38.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 326,778百万円 2023年3月期 317,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	540,000	△1.3	16,000	13.2	19,500	2.4	19,500	62.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
除外 1社(社名) Construtora Toda do Brasil S/A
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	322,656,796株	2023年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	12,730,752株	2023年3月期	12,730,496株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	309,926,207株	2023年3月期1Q	308,216,292株

※ 期末自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△5.5	12,500	31.2	16,000	17.7	18,200	174.8	58.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 個別業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. (参考) 個別財務諸表等	11
(1) (参考) 四半期貸借対照表	11
(2) (参考) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) 連結業績の実績及び予想の概要	14
(2) 個別業績の実績及び予想の概要	15
(3) 個別受注・売上・繰越実績	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、雇用及び所得環境が改善する中で、緩やかに持ち直していくことが期待されます。

建設業界においては、官公庁工事及び民間工事の受注がともに増加し前年同四半期比を上回りました。一方、建設資材価格は横ばい傾向にありますが、労務需給が逼迫状態にあり建設コストの上昇などが懸念されます。

当社グループにおいては、2022年5月に「中期経営計画2024ローリングプラン」を公表し、建築、土木及び戦略的各基幹事業における顧客への提供価値の進化を進めるとともに、重点管理事業として、新TODAビル、海外事業及び浮体式洋上風力発電事業等の再エネ事業を掲げ、これらの事業へ成長投資を行い事業ポートフォリオの強化をしております。当第1四半期連結累計期間においても中長期的成長を目指すため、トップマネジメントの積極的関与のもと継続して成長投資を推進しました。なお、成長投資を推進する一方でROE（自己資本利益率）8%を中長期的に確保するため、IRR（内部収益率）及び資本コスト等の指標を使用し投資後の収益性を管理する等、投資プロセスの強化にも取り組んでおります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高については、前連結会計年度においてPT Tatamulia Nusantara Indah及び同社の子会社7社を連結子会社にしたことにより海外グループ会社事業の売上高が増加しましたが、土木事業及び国内投資開発事業の売上高が減少したことなどにより、1,143億円と前年同四半期比0.5%の減少となりました。

営業損益については、上記の連結子会社増加により海外グループ会社事業の売上総利益は増加しましたが、建築事業及び土木事業の売上総利益が減少したことなどにより、売上総利益は122億円と前年同四半期比6.2%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費が101億円と前年同四半期比4.9%の増加により、営業利益は21億円と前年同四半期比37.7%の減少となりました。

経常利益については、保有する投資有価証券の受取配当金などを営業外収益に計上しましたが、46億円と前年同四半期比23.7%の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益などを特別利益に計上しましたが、関係会社株式売却損などを特別損失に計上したことにより、19億円と前年同四半期比47.8%の減少となりました。

セグメント別における業績は以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期との比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）II 当第1四半期連結累計期間」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(建築)

売上高は695億円（前年同四半期比8.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億円（前年同四半期比45.2%減）となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前年同四半期比5.0%減少しましたが、国内官公庁工事が前年同四半期比565.4%増加したことにより、全体としては833億円と前年同四半期比28.9%の増加となりました。

(土木)

売上高は254億円（前年同四半期比21.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は13億円（前年同四半期比49.8%減）となりました。

当社個別の受注高については、国内民間工事が前年同四半期比74.9%増加しましたが、国内官公庁工事が前年同四半期比49.7%減少したことにより、全体としては165億円と前年同四半期比26.7%の減少となりました。

(国内投資開発)

売上高は32億円（前年同四半期比68.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は5億円（前年同四半期比27.3%減）となりました。

(国内グループ会社)

売上高は99億円（前年同四半期比8.2%増）となり、セグメント損失（営業損失）は3億円（前年同四半期は1億円のセグメント利益）となりました。

(海外グループ会社)

売上高は121億円（前年同四半期比334.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は6億円（前年同四半期比340.9%増）となりました。

(環境・エネルギー)

売上高は3億円（前年同四半期比8.1%減）となり、セグメント損失（営業損失）は18百万円（前年同四半期は1億円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、販売用不動産が56億円、未成工事支出金が54億円、投資有価証券が127億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が1,008億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して694億円減少の7,460億円（8.5%減）となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金が53億円、預り金が57億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が371億円、短期借入金が497億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して793億円減少の4,129億円（16.1%減）となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有する投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加88億円などにより、前連結会計年度末と比較して98億円増加の3,331億円（3.0%増）となり、自己資本比率は43.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績については、現時点では2023年5月15日に公表した業績予測から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	96,840	100,610
受取手形・完成工事未収入金等	282,828	181,963
有価証券	700	300
販売用不動産	15,616	21,274
未成工事支出金	12,102	17,554
その他の棚卸資産	2,709	3,777
その他	23,807	17,694
貸倒引当金	△3,032	△2,505
流動資産合計	431,573	340,669
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	54,240	58,422
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,256	11,243
土地	87,187	87,881
リース資産（純額）	205	226
建設仮勘定	25,785	29,273
有形固定資産合計	178,675	187,047
無形固定資産		
のれん	1,375	1,292
その他	10,689	10,499
無形固定資産合計	12,065	11,791
投資その他の資産		
投資有価証券	185,072	197,826
長期貸付金	795	782
退職給付に係る資産	1,953	1,855
繰延税金資産	921	983
その他	4,581	5,219
貸倒引当金	△81	△82
投資その他の資産合計	193,243	206,586
固定資産合計	383,983	405,424
資産合計	815,556	746,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	111,283	74,097
短期借入金	81,568	31,818
1年内償還予定の社債	5,050	5,050
未払法人税等	6,329	1,785
未成工事受入金	33,408	38,801
賞与引当金	5,115	2,580
完成工事補償引当金	3,305	3,426
工事損失引当金	9,434	7,951
預り金	36,486	42,219
その他	18,034	17,313
流動負債合計	310,016	225,045
固定負債		
社債	50,195	50,180
長期借入金	74,724	76,842
繰延税金負債	19,244	23,297
再評価に係る繰延税金負債	6,069	6,069
役員退職慰労引当金	98	96
役員株式給付引当金	465	527
関係会社整理損失引当金	1,141	15
退職給付に係る負債	22,932	23,261
資産除去債務	2,242	2,228
その他	5,165	5,414
固定負債合計	182,278	187,934
負債合計	492,295	412,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	26,786	26,786
利益剰余金	200,996	198,698
自己株式	△7,625	△7,625
株主資本合計	243,159	240,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,790	81,614
繰延ヘッジ損益	111	583
土地再評価差額金	3,087	3,087
為替換算調整勘定	△1,567	957
退職給付に係る調整累計額	△327	△327
その他の包括利益累計額合計	74,094	85,916
非支配株主持分	6,007	6,336
純資産合計	323,261	333,114
負債純資産合計	815,556	746,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	102,326	108,832
投資開発事業等売上高	12,623	5,559
売上高合計	114,949	114,391
売上原価		
完成工事原価	91,016	98,173
投資開発事業等売上原価	10,826	3,922
売上原価合計	101,843	102,095
売上総利益		
完成工事総利益	11,309	10,659
投資開発事業等総利益	1,797	1,636
売上総利益合計	13,106	12,295
販売費及び一般管理費	9,696	10,172
営業利益	3,409	2,123
営業外収益		
受取利息	74	455
受取配当金	1,890	1,899
持分法による投資利益	36	—
為替差益	844	396
その他	108	124
営業外収益合計	2,955	2,875
営業外費用		
支払利息	217	314
支払手数料	39	40
その他	64	34
営業外費用合計	322	388
経常利益	6,043	4,610
特別利益		
投資有価証券売却益	500	614
その他	0	19
特別利益合計	501	634
特別損失		
減損損失	760	—
固定資産廃棄損	55	4
投資有価証券評価損	405	—
関係会社株式売却損	—	1,419
その他	16	7
特別損失合計	1,238	1,431
税金等調整前四半期純利益	5,305	3,813
法人税等	1,655	1,781
四半期純利益	3,650	2,031
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	110
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,680	1,921

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	3,650	2,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,098	8,824
繰延ヘッジ損益	76	471
為替換算調整勘定	1,170	2,752
退職給付に係る調整額	20	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	201	—
その他の包括利益合計	3,567	12,033
四半期包括利益	7,218	14,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,166	13,743
非支配株主に係る四半期包括利益	51	321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	61,350	32,356	10,210	7,916	2,758	358	114,949	—	114,949
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,919	47	204	1,265	33	—	4,470	△4,470	—
計	64,269	32,404	10,415	9,182	2,791	358	119,420	△4,470	114,949
セグメント利益 又は損失 (△)	416	2,760	721	165	151	△154	4,061	△651	3,409

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△651百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境・エネルギー」セグメントの建設仮勘定について、将来の収支見通しを勘案し、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第1四半期連結累計期間においては760百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	建築	土木	国内 投資開発	国内 グループ 会社	海外 グループ 会社	環境・ エネルギー	合計		
売上高									
外部顧客への 売上高	65,623	24,638	3,080	8,651	12,068	329	114,391	—	114,391
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,928	851	204	1,283	46	—	6,314	△6,314	—
計	69,552	25,490	3,285	9,935	12,114	329	120,706	△6,314	114,391
セグメント利益 又は損失(△)	228	1,386	524	△362	668	△18	2,425	△302	2,123

(注) 1 「セグメント利益又は損失」の調整額△302百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の、「建築」「土木」「国内投資開発」「国内グループ会社」「海外投資開発」「環境・エネルギー」の6区分から、「建築」「土木」「国内投資開発」「国内グループ会社」「海外グループ会社」「環境・エネルギー」の6区分に変更しております。この変更は、「中期経営計画2024ローリングプラン」に定める重点管理事業を推進するための組織機構の変更に伴い再編した事業の業績目標の区分及び取締役会の月例報告資料における事業報告の区分に報告セグメントの区分を合わせるために行ったものであります。なお、前第1四半期連結累計期間の「セグメント情報」については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（セグメント利益又は損失の測定方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、上記区分の変更に伴いセグメントの業績をより適切に評価するために管理費用等の配賦方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「セグメント情報」については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、下記のとおりシンガポール共和国に子会社（以下「新会社」という。）を設立することについて決議しました。

なお、新会社は、出資が完了しますと、資本金が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなります。

1 新会社設立の目的

当社グループでは、重点管理事業として、経済成長が期待できる東南アジアを中心に海外事業を展開しております。今般、現在の現地法人（所在国：タイ王国、ベトナム社会主義共和国及びインドネシア共和国）と、今後拡大するアジア・オセアニア地域における事業を統轄管理するため、新会社を設立することとしました。

今後は新会社を中心に、人材等経営資源の最適化、ガバナンスを強化することにより、同地域での一層の事業拡大を図ってまいります。

2 設立する新会社の概要

(1)	名称	(仮称) Toda Asia Pacific Pte. Ltd.	
(2)	所在地	#22-02 Samsung Hub, 3 Church Street, Singapore 049483 (予定)	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 嶋 義郎	
(4)	事業内容	アジア・オセアニア地域に所在する現地法人の統轄管理（経営管理等）	
(5)	資本金	58百万SGD（約6,202百万円）	
(6)	設立予定日	2023年8月	
(7)	出資者及び出資比率	当社 100%	
(8)	当社と当該会社との関係	資本関係	当社の100%出資の子会社として設立します。
		人的関係	当社の執行役員1名、従業員2名が当該会社の取締役を兼任する予定です。
		取引関係	該当事項はありません。

(注) 資本金額等の円貨への換算は、1 SGD=106.94円（2023年6月末）を使用しております。

3. (参考) 個別財務諸表等

(1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,310	66,921
受取手形・完成工事未収入金等	253,226	154,887
販売用不動産	8,295	13,722
未成工事支出金	13,457	18,360
その他の棚卸資産	2,387	3,412
その他	21,853	15,603
貸倒引当金	△1,508	△896
流動資産合計	360,022	272,011
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	43,332	44,408
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,149	2,026
土地	76,030	76,034
リース資産（純額）	101	103
建設仮勘定	19,359	21,733
有形固定資産合計	140,974	144,305
無形固定資産	10,132	9,906
投資その他の資産		
投資有価証券	216,598	229,255
長期貸付金	11,847	18,334
前払年金費用	2,138	2,017
その他	3,120	3,530
貸倒引当金	△143	△182
投資その他の資産合計	233,561	252,954
固定資産合計	384,667	407,166
資産合計	744,689	679,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	95,372	59,974
短期借入金	77,001	27,083
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	5,528	1,091
未成工事受入金	27,555	38,531
賞与引当金	4,587	2,086
完成工事補償引当金	3,128	3,302
工事損失引当金	9,195	7,722
預り金	35,714	41,793
その他	16,329	15,976
流動負債合計	279,412	202,562
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	72,486	72,235
繰延税金負債	18,126	22,176
再評価に係る繰延税金負債	6,069	6,069
退職給付引当金	20,665	20,980
役員株式給付引当金	465	527
関係会社事業損失引当金	1,706	762
資産除去債務	446	432
その他	4,028	4,286
固定負債合計	173,995	177,470
負債合計	453,408	380,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
その他資本剰余金	574	574
資本剰余金合計	26,147	26,147
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
建設積立金	50,000	50,000
別途積立金	109,774	109,774
繰越利益剰余金	8,250	6,851
利益剰余金合計	173,775	172,376
自己株式	△7,625	△7,625
株主資本合計	215,299	213,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,782	81,573
繰延ヘッジ損益	111	583
土地再評価差額金	3,087	3,087
評価・換算差額等合計	75,981	85,245
純資産合計	291,281	299,145
負債純資産合計	744,689	679,178

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	93,708	90,266
投資開発事業等売上高	10,246	3,125
売上高合計	103,954	93,392
売上原価		
完成工事原価	83,510	81,645
投資開発事業等売上原価	9,098	2,167
売上原価合計	92,609	83,813
売上総利益		
完成工事総利益	10,198	8,620
投資開発事業等総利益	1,147	957
売上総利益合計	11,345	9,578
販売費及び一般管理費	8,394	8,140
営業利益	2,950	1,437
営業外収益	2,629	2,668
営業外費用	301	390
経常利益	5,278	3,715
特別利益	550	620
特別損失	1,239	265
税引前四半期純利益	4,589	4,070
法人税等	1,428	1,250
四半期純利益	3,161	2,820

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)
売上高	114,949	114,391	△558	△0.5	547,155	540,000	△7,155	△1.3
建設事業	93,706	90,262	△3,443	△3.7	446,546	420,000	△26,546	△5.9
建築	61,350	65,623	4,273	7.0	320,623	290,000	△30,623	△9.6
土木	32,356	24,638	△7,717	△23.9	125,923	130,000	4,076	3.2
国内投資開発事業	10,210	3,080	△7,130	△69.8	18,731	20,000	1,268	6.8
国内グループ会社事業	7,916	8,651	734	9.3	42,498	46,000	3,501	8.2
海外グループ会社事業	2,758	12,068	9,310	337.6	37,837	52,000	14,162	37.4
環境・エネルギー事業	358	329	△29	△8.1	1,541	2,000	458	29.7

売上総利益	13,106	12,295	△810	△6.2	57,323	66,000	8,676	15.1
利益率	11.4%	10.7%			10.5%	12.2%		
販売費及び一般管理費	9,696	10,172	475	4.9	43,188	50,000	6,811	15.8
営業損益	3,409	2,123	△1,286	△37.7	14,135	16,000	1,864	13.2
営業外収支	2,633	2,487	△145	△5.5	4,904	3,500	△1,404	△28.6
経常損益	6,043	4,610	△1,432	△23.7	19,039	19,500	460	2.4
特別損益	△737	△797	△59	-	△1,141	10,000	11,141	-
税引前損益	5,305	3,813	△1,492	△28.1	17,897	29,500	11,602	64.8
法人税等	1,655	1,781	126	7.6	6,690	10,000	3,309	49.5
当期(四半期)純損益	3,650	2,031	△1,618	△44.3	11,207	19,500	8,292	74.0
非支配株主に帰属する 当期(四半期)純損益	△29	110	140	-	211	-	△211	-
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損益	3,680	1,921	△1,758	△47.8	10,995	19,500	8,504	77.3

(注) 売上高は事業セグメント区分に基づいており、内部取引高を消去しております。

(2) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第1四半期累計期間				通期			
	前期	当期	前期比		前期	当期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率(%)	実績	期初公表	増減額	増減率(%)
受注高	97,462	103,040	5,578	5.7	445,591	480,000	34,408	7.7
建設事業	87,215	99,914	12,699	14.6	426,702	460,000	33,297	7.8
国内建築	64,629	83,328	18,698	28.9	286,144	339,000	52,855	18.5
国内土木	22,483	16,526	△5,957	△26.5	141,662	119,000	△22,662	△16.0
海外	102	60	△42	△41.1	△1,104	2,000	3,104	-
投資開発事業等	10,246	3,125	△7,120	△69.5	18,888	20,000	1,111	5.9
売上高	103,954	93,392	△10,562	△10.2	465,451	440,000	△25,451	△5.5
建設事業	93,708	90,266	△3,441	△3.7	446,563	420,000	△26,563	△5.9
国内建築	61,044	65,401	4,356	7.1	318,574	289,000	△29,574	△9.3
国内土木	32,295	24,638	△7,657	△23.7	126,035	129,700	3,664	2.9
海外	367	226	△141	△38.3	1,953	1,300	△653	△33.5
投資開発事業等	10,246	3,125	△7,120	△69.5	18,888	20,000	1,111	5.9
売上総利益	11,345	9,578	△1,767	△15.6	46,280	53,500	7,219	15.6
利益率	10.9%	10.3%			9.9%	12.2%		
建設事業	10,198	8,620	△1,577	△15.5	40,659	47,000	6,340	15.6
国内建築	5,155	4,926	△229	△4.4	20,118	25,950	5,831	29.0
国内土木	5,074	3,762	△1,311	△25.9	21,026	20,970	△56	△0.3
海外	△31	△68	△36	-	△485	80	565	-
投資開発事業等	1,147	957	△189	△16.5	5,621	6,500	878	15.6
	11.2%	30.6%			29.8%	32.5%		
販売費及び一般管理費	8,394	8,140	△254	△3.0	36,755	41,000	4,244	11.5
営業損益	2,950	1,437	△1,513	△51.3	9,524	12,500	2,975	31.2
営業外収支	2,327	2,277	△49	△2.1	4,064	3,500	△564	△13.9
経常損益	5,278	3,715	△1,563	△29.6	13,589	16,000	2,410	17.7
特別損益	△688	355	1,044	-	△2,755	10,000	12,755	-
税引前損益	4,589	4,070	△519	△11.3	10,833	26,000	15,166	140.0
法人税等	1,428	1,250	△178	△12.5	4,210	7,800	3,589	85.3
当期純損益	3,161	2,820	△341	△10.8	6,623	18,200	11,576	174.8
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	27.0	28.0	1.0	3.7

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区分			前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	3,846	3.9	25,595	24.8	21,748	565.4	40,608	9.1
		国内民間	60,783	62.4	57,733	56.0	△ 3,050	△ 5.0	245,535	55.1
		海外	38	0.0	60	0.1	21	55.6	222	0.0
		計	64,668	66.4	83,388	80.9	18,720	28.9	286,367	64.3
	土木	国内官公庁	18,301	18.8	9,209	8.9	△ 9,091	△ 49.7	110,237	24.7
		国内民間	4,182	4.3	7,316	7.1	3,134	74.9	31,425	7.1
		海外	63	0.1	-	-	△ 63	-	△ 1,327	△ 0.3
		計	22,546	23.1	16,526	16.0	△ 6,020	△ 26.7	140,335	31.5
	合計	国内官公庁	22,147	22.7	34,805	33.8	12,657	57.2	150,846	33.9
		国内民間	64,965	66.7	65,049	63.1	83	0.1	276,960	62.2
		海外	102	0.1	60	0.1	△ 42	△ 41.1	△ 1,104	△ 0.2
		計	87,215	89.5	99,914	97.0	12,699	14.6	426,702	95.8
国内投資開発事業			10,215	10.5	3,097	3.0	△ 7,117	△ 69.7	18,771	4.2
環境・エネルギー事業			30	0.0	28	0.0	△ 2	△ 9.2	116	0.0
合計			97,462	100.0	103,040	100.0	5,578	5.7	445,591	100.0

②売上高

(単位：百万円)

区分			前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		比較増減		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	10,794	10.4	7,731	8.3	△ 3,062	△ 28.4	60,659	13.0
		国内民間	50,250	48.3	57,669	61.7	7,418	14.8	257,914	55.4
		海外	307	0.3	226	0.2	△ 80	△ 26.2	2,065	0.4
		計	61,352	59.0	65,628	70.3	4,275	7.0	320,639	68.9
	土木	国内官公庁	21,387	20.6	18,320	19.6	△ 3,067	△ 14.3	84,807	18.2
		国内民間	10,907	10.5	6,317	6.8	△ 4,590	△ 42.1	41,228	8.9
		海外	60	0.1	-	-	△ 60	-	△ 112	△ 0.0
		計	32,356	31.1	24,638	26.4	△ 7,717	△ 23.9	125,923	27.1
	合計	国内官公庁	32,182	31.0	26,052	27.9	△ 6,129	△ 19.0	145,466	31.3
		国内民間	61,158	58.8	63,986	68.5	2,828	4.6	299,142	64.3
		海外	367	0.4	226	0.2	△ 141	△ 38.3	1,953	0.4
		計	93,708	90.1	90,266	96.7	△ 3,441	△ 3.7	446,563	95.9
国内投資開発事業			10,215	9.8	3,097	3.3	△ 7,117	△ 69.7	18,771	4.0
環境・エネルギー事業			30	0.0	28	0.0	△ 2	△ 9.2	116	0.0
合計			103,954	100.0	93,392	100.0	△ 10,562	△ 10.2	465,451	100.0

③次期繰越高

(単位：百万円)

区分			前第1四半期累計期間末 (2022年6月30日)		当第1四半期累計期間末 (2023年6月30日)		比較増減		前事業年度末 (2023年3月31日)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
建設事業	建築	国内官公庁	93,811	12.8	98,571	13.5	4,760	5.1	80,707	11.2
		国内民間	381,044	52.1	358,196	49.2	△ 22,847	△ 6.0	358,132	49.8
		海外	2,123	0.3	382	0.1	△ 1,741	△ 82.0	549	0.1
		計	476,979	65.2	457,150	62.8	△ 19,828	△ 4.2	439,390	61.1
	土木	国内官公庁	173,767	23.7	194,295	26.7	20,527	11.8	203,405	28.3
		国内民間	80,064	10.9	76,864	10.6	△ 3,199	△ 4.0	75,866	10.6
		海外	1,218	0.2	-	-	△ 1,218	-	-	-
		計	255,050	34.8	271,160	37.2	16,109	6.3	279,272	38.9
	合計	国内官公庁	267,578	36.6	292,866	40.2	25,287	9.5	284,113	39.5
		国内民間	461,108	63.0	435,061	59.7	△ 26,047	△ 5.6	433,998	60.4
		海外	3,342	0.5	382	0.1	△ 2,959	△ 88.5	549	0.1
		計	732,029	100.0	728,310	100.0	△ 3,719	△ 0.5	718,662	100.0
国内投資開発事業			-	-	-	-	-	-	-	-
環境・エネルギー事業			-	-	-	-	-	-	-	-
合計			732,029	100.0	728,310	100.0	△ 3,719	△ 0.5	718,662	100.0